

別記第5号様式(第8条関係)

令和元年度政務活動費収支報告書

令和2年4月10日

北広島市議会議長 野村幸宏様

会派名 市民ネットワーク北海道

代表者名 鶴谷聡美



北広島市議会政務活動費の交付に関する条例第7条の規定に基づき、下記のとおり令和元年度の政務活動費に係る収入及び支出について報告します。

記

1 収入 政務活動費 286,000円

2 支出

使途基準項目	金額(円)	内 容
研究研修費	101,592	市町村議会議員研修、地方議会議員研修会「生保基準の改定をめぐる動向と課題」参加費等
調査旅費	162,206	視察研修(11月12~14日 滋賀県野洲市、守山市、大津市)、(3月26~27日 上川郡下川町)
資料作成費	5,600	プリンタインク代
資料購入費	23,730	書籍代
広報費		
広聴費		
要請及び陳情活動費		
合計	293,128	

3 残額 0円

注1 内容欄は、主たる内訳を記載すること。

2 支出の使途基準項目別、支払先別の調書を添付すること。

3 政務活動費を充てた経費に係る領収書(領収書を徴することが困難な場合は、経理責任者の支払証明書)の写しを添付すること。

会派名 市民ネットワーク北海道

使途基準項目別支払調書(研究研修費)

年 月 日			支出額	内 容
元	5	12	1,200	講演会「遊びは育ちに欠かせない!？」 参加費 1名
元	7	16	1,000	講演会「児童虐待 悲劇は防げるか」 参加費 1名
元	7	27	1,000	議会技術研究フォーラム 参加費 1名
元	10	4	3,000	講座「5Gがやってくる」 参加費 1名
元	10	12	2,000	KHJ 全国大会in北海道 参加費 1名
元	10	31	2,000	講演会「科学者とシェフが語る遺伝子組み換え食品と農薬の危険性」 参加費 1名
元	11	1	1,500	講座「5Gによる健康影響」 参加費 1名
元	11	22	1,500	講座「外国人技能実習生から考える人権問題～共生編 ／これからの地方経済を支える外国人材」 参加費 1名
元	11	29	1,000	2019自治講座「外国人住民の増加と自治体の課題」 参加費 1名
元	12	6	19,340	R2年1月22-23 市町村議会議員研修 自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～ 航空券代(神戸⇒新千歳) 2名
元	12	7	15,340	R2年1月22-23 市町村議会議員研修 自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～ 航空券代(新千歳⇒神戸) 2名
2	1	12	5,000	研修会「DVと子ども虐待の併発家庭への支援」 参加費 1名
2	1	15	7,630	市町村議会議員研修 自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～ 1/22-23 2日間コース 受講料 鶴谷分 ※振込手数料込(330円)
2	1	15	7,630	市町村議会議員研修 自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～ 1/22-23 2日間コース 受講料 佐々木分 ※振込手数料込(330円)
2	1	21	5,720	同上 JR乗車券 新幹線/新神戸⇒京都 2名
2	1	21	9,600	同上 前日宿泊費 1泊2名
2	1	23	5,720	同上 JR乗車券 新幹線/京都⇒新神戸 2名
2	1	21 ～ 22	6,412	同上 移動交通費 2名
2	2	24	5,000	研修会「地方議会議員研修会 生保基準の改定をめぐる動向と課題」 参加費 1名
合 計			101,592	

使途基準項目別支払調書(調査旅費)

年 月 日			支出額	内 容
元	10	3	22,140	11/12~14 視察研修 滋賀県野洲市、守山市、大津市、兵庫県明石市、神戸市 航空券購入 新千歳空港⇒神戸空港 2名分
元	10	3	46,340	11/12~14 視察研修 滋賀県野洲市、守山市、大津市、兵庫県明石市、神戸市 航空券購入 神戸空港⇒新千歳空港 2名分
元	11	11	3,594	同上 お土産代 白い恋人/3箱
元	11	12	6,266	同上 移動交通費 ※経理責任者の支払い証明書
元	11	12	13,600	同上 11/12 宿泊費
元	11	13	1,540	同上 移動交通費等 ※経理責任者の支払い証明書
元	11	13	4,000	守山市/NPO法人碧いびわ湖 視察費 2,000円×2名
元	11	13	4,000	大津市/NPO法人こどもソーシャルワークセンター 視察費 2,000円×2名
元	11	13	1,140	同上 移動交通費
元	11	13	16,600	同上 11/13 宿泊費
元	11	14	540	同上 タクシー代 宿泊地~大津駅
元	11	14	1,090	同上 タクシー代 三宮~人と防災未来センター
元	11	14	1,200	人と防災未来センター 入館料
元	11	14	7,366	同上 移動交通費 ※経理責任者の支払い証明書
2	3	26	3,220	3/27 視察研修 上川郡下川町 高速料金 江別東⇒士別剣淵
2	3	27	6,000	NPO法人しもかわ観光協会 視察料金 1名
2	3	27	3,220	同上 高速料金 士別剣淵⇒江別東
2	3	26 ~27	20,350	同上 車賃 北広島市希望ヶ丘⇔下川町一の橋 ※経理責任者の支払い証明書
合 計			162,206	







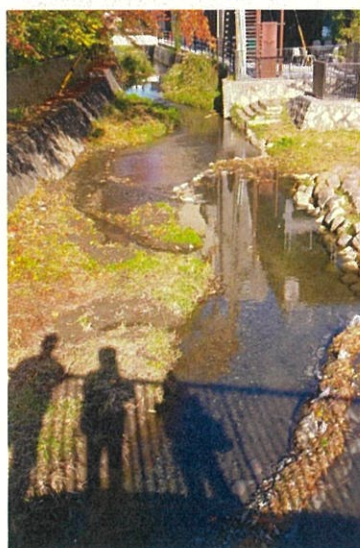
# 視察研修報告書 市民ネットワーク北海道

期 間	令和元年 11 月 12 日 ～ 令和元年 11 月 14 日まで
<視察者> 鶴谷聡美 佐々木百合香	
調査地選定理由	
<p>1 11/12 野洲市 田中陽介市議会議員訪問／おうみ市民放射能測定所 広報担当          調査内容：「放射能副読本」回収の取り組み  <b>【選定理由】</b> 文科省から学校へ配布された「放射能副読本」について、回収に至る議会活動詳細を調査          おうみ市民放射能測定所の運営について調査</p>	
<p>⑩11/13 守山市 NPO法人 碧いびわ湖          調査内容：子ども参画の環境活動  <b>【選定理由】</b> 北広島の豊かな自然環境を未来に継ぐため、子どもの頃からの環境活動体験が重要と考え、琵琶湖の環境を守る活動に子ども参画で取り組む団体を調査</p>	
<p>⑩11/13 大津市 NPO法人こどもソーシャルワークセンター          調査内容：子どもの居場所づくり事業  <b>【選定理由】</b> 内閣府主催「子どもの貧困対策に関する検討会」（2015 年）においてプレゼンテーションに登壇した団体であり、本市の子どもの貧困対策の参考のため調査</p>	
<p>⑩11/14 兵庫県 自主見学および入館観覧          明石市 あかしこども広場ユーススペース  <b>【選定理由】</b> 担当部署の都合により行政視察が叶わなかったため</p>	
<p>⑩11/14 神戸市 人と未来防災センター  <b>【選定理由】</b> 担当部署の都合により行政視察が叶わなかったため</p>	

1 11/12「放射能副読本」回収の取り組み	報告者	佐々木百合香
<p data-bbox="220 237 735 273">対応者：野洲市議会 田中陽介議員</p> <p data-bbox="347 284 863 320">おうみ市民放射能測定所 広報担当</p> <p data-bbox="188 331 1382 703">「放射線副読本」は2011年2月、文部科学省と経済産業省が約2億円をかけて制作した児童・生徒向けの冊子です。同年3月に東京電力福島第一原子力発電所事故が起こり、放射線の安全性や有効性を前面に出した内容が批判を受けたことから、内容を一部変えた改訂版が2012年11月上旬に全国の小学校、中学校、高校に約8万部配布されました。改訂版においても「福島第一原発事故について一切触れられておらず、原爆やJCO臨界事故などで死者が出たことについての記述がない」との批判が occurred。その声に押され、2014年版は福島第一原発事故と被害についての項目を巻頭においたものとなりました。</p> <p data-bbox="188 763 1382 987">野洲市で回収となったのは2018年10月に文部科学省が作成した再改定版です。文科省は全国の小学校に約700万部、中学、高校に約750万部を配布。その方法は、自治体の教育委員会を通さず直接配布するという異例なものでした。原発事故については深刻な土壌汚染の実態には触れず「事故後7年で福島県内の空間線量が減少した」ことのみを述べています。</p> <p data-bbox="188 1003 1382 1133">田中陽介市議は「放射線副読本が届いたが、子ども達にどんなタイミングで配ればよいか学校側が困惑し、市教委に問い合わせが来ている」という情報を得てこの放射線副読本を手にとったそうです。</p> <p data-bbox="188 1149 1382 1615">「おうみ市民放射能測定所」のメンバーでもある田中市議は、「副読本は放射能汚染による被害を矮小化している」と感じ、2019年3月、副読本に批判的な立場から一般質問。「市内小中学校の副読本への対応」と「副読本配布の背景、目的、内容を理解した上での対応だったのか」を問い、「自然放射能と人工放射能は全く違う。副読本ではそれを同列に扱い安全性を強調」と指摘しました。野洲市教育委員会は「副読本の内容は国が組織として作ったもの」としつつ、「これを授業に使うという部分については少し問題がある」と答え、その後放射線副読本を回収しました。副読本を回収した背景のひとつとして田中市議は「市長も副読本の内容に原爆や第五福竜丸の記述がない点を問題だと考えていた」と振り返りました。</p> <p data-bbox="188 1630 1382 1760">学校での配布を依頼されるものは様々ですが、内容によっては児童・生徒がうまく読み解くことができず、結果的に誤った認識を持ってしまう可能性もあります。正確な情報を共有していけるような配慮が必要だと感じました。</p> <p data-bbox="188 1821 1382 1995">おうみ市民放射能測定所の見学は移転直後とのことで叶いませんでしたが、西日本の市民放射能測定所がネットワークでつながり、測定に関する情報交換をしていることを伺い、クロスチェック（同じ検体を違う測定器で測定すること）などの確認に役立ち、測定スタッフの研鑽にもなる取り組みだと感じました。</p> <p data-bbox="188 2011 1382 2141">また、おうみ市民放射能測定所が立ち上げの際、「測定料のみで年会費を求めない料金体系」でスタートしたため、測定件数の減少により運営にご苦労されていることを伺い、原発事故の記憶や教訓の風化について懸念を感じました。</p>		



2 11/13 子ども参画の環境活動 / 守山市 特定非営利活動法人 碧いびわ湖	報告者	佐々木百合香
<p>対応者：特定非営利活動法人 碧いびわ湖 常務理事 恒平 守山市あまが池プラザ内ホール及び隣接の小川にて ホタルが自生する河川環境づくり</p> <p>「碧いびわ湖」の活動の原点は琵琶湖のせっけん運動。身近な人と力を活かしながら自治を大切にしています。開発により一度は絶滅した自生のホタルですが、守山市中心市街地活性化計画(第2期)の取り組みとして、2016年1月より小学校前の親水緑地で「はたるが自生できる河川環境づくり」をスタート。高校、小学校、まちづくり会社、専門家、行政、子どもや若い世代の参加など、碧いびわ湖の活動は、関係する多様な人々との情報共有や協力関係づくりのコーディネーターとして、重要な役割を担っています。現地視察では、幼虫が上陸して蛹化できる環境を作るためのバープ工や、ホタルが昇ってこられるように配置されたネットやプランターを見ることができました。ホタルに配慮した浚渫に、治水を心配する地域の理解を得るまでのお話も伺い、多様な市民との協働（※印）や学び合いのプロセスがいかに大切かを知ることができました。</p> <p>※株式会社みらいもりやま 21 ... 「あまが池プラザ」施設運営会社 ゼネラルマネージャー 石上 僚 / あまが池プラザ施設長 中村 智美</p>		



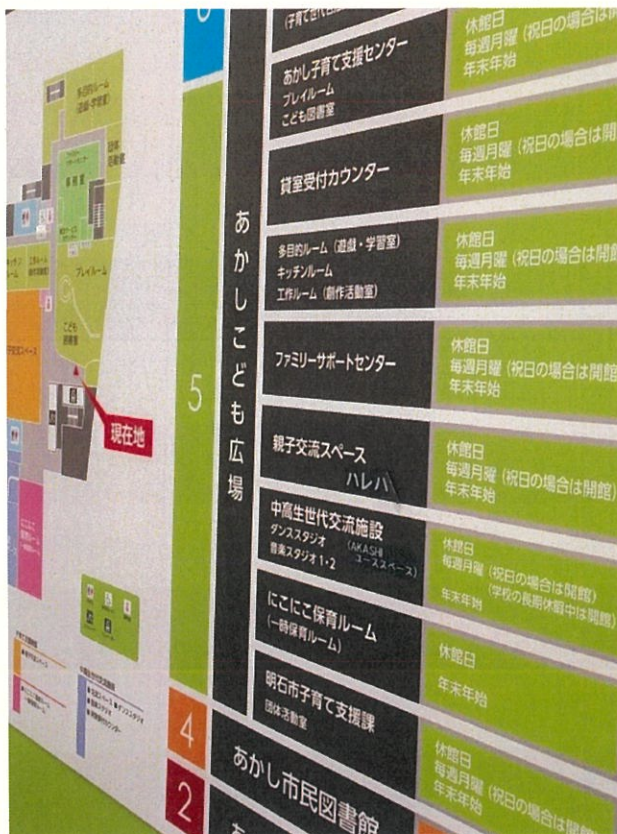


<p>◎11/13 子どもの居場所づくり事業 /大津市          特定非営利活動法人          こどもソーシャルワークセンター</p>	<p>報告者</p>	<p>鶴谷聡美</p>
<p>対応者：特定非営利活動法人 こどもソーシャルワークセンター          理事長 幸重忠孝</p> <p>独立型社会福祉事務所（京都市）での、子どもの居場所づくりや支援活動等を経て、2016年4月大津市観音寺の住宅街に「こどもソーシャルワークセンター」を開設。学校生活や家庭状況が困難な環境にある子どもや若者を対象に、様々な支援事業に取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大津市生活困窮者自立支援法子どもの学習支援事業              「子どもたちの夕刻を支える夜の居場所 トワイライトステイ」</li> <li>・大津市協働提案制度 テーマ型事業「日中を過ごす第三の居場所 ほっとるーむ」</li> <li>・仕事に就くための最初の一步 中間就労「ジョブキャッチ」</li> <li>・遊べる学べる淡海子ども食堂推進事業「子ども食堂 eatalk（イートーク）」</li> <li>・支援者、ボランティアのための学習・交流会</li> <li>・ネットワーク事業 ほか</li> </ul> <p>夕方センターを訪問。幸重理事長のほか、同席したインターンシップ学生にも活動参加の感想を伺いました。この日は夜の居場所の日で中学生2名が来所し、教科書を広げて勉強をする子や学生と夕食を調理し食事をする子、作ったオムライスにケチャップで北海道の形を描いて見せてくれるなど、くつろいで過ごす様子にセンター（スタッフ）への信頼の深さを感じました。</p> <p>理事長の幸重忠孝さんは、「法整備によって相談窓口や専門機関は整備されてきているが、制度の狭間にいる子どもたちがまだまだ多くいる」と、子どもたちが暮らす地域内で子どもたちを見守り支えるネットワークづくりにも取り組んでおり、高校生世代の子どもたちが気軽に相談できるスペースとして、滋賀県初の高校内居場所カフェも運営していました。</p> <p>大津市がある滋賀県は、子ども食堂の充足率が沖縄県に次ぎ52.5%と、居場所づくりの先進自治体で、単なる財政支援にとどまらず、地域の住民や団体、企業の協力体制など、きめ細かな経営サポートにも取り組んでいます。これから策定される北広島市子どもの貧困対策計画が、子どもたちの日々の育ちと未来へのサポートに役立つものとなるよう政策提案につなげます。</p>		





<p>④明石市 あかしこども広場          中高生世代交流施設          AKASHIユーススペース</p>	<p>報告者</p>	<p>鶴谷聡美</p>
<p>JR明石駅から徒歩3分にある、店舗（物販・飲食・サービス）・クリニック等の複合施設「パピオスあかし」の5Fフロアにある「あかしこども広場」は、子育て支援センター、一時保育ルーム、ファミリーサポートセンター、親子ひろば、そして中高生世代交流施設が開設されている。（4階フロアは、市立図書館、2階には市役所の出先機関がある）</p> <p>自習、音楽やダンスのレッスンができるスタジオもあり、コンスタントに利用されている。来所の子どもたちの企画イベントも開催されている。平日の昼間は不登校と思われる生徒の来所もあるとのこと。本市の駅西口整備事業において、中高生の居場所の必要性についても子どもたちの声を広く聞く機会を持ち、反映されるようつなげたいと思ったことから、やはり行政視察で整備に至った市民参加の経過等の詳細を調査したかったと、現地を見学して改めて思いました。</p>		





## ④神戸市 人と未来防災センター

報告者

鶴谷聡美

阪神・淡路大震災からの復興を経て、2002年に開館。未曾有の大災害の被害や貴重な教訓が、全ての展示に込められています。

施設のホームページに「子どもたちに伝えなければならないことを見ていただくことになっています」とセンター長のメッセージがあるように、教訓を観て知る様々な展示が備わっていました。震災後の街を再現したフロアや、地震の揺れとともに建物や交通機関が崩れていく 1.17 シアターの音と画像によるリアルな体験空間、混乱の避難所や復興までの日常生活の様子など、北海道胆振東部地震の被災経験もあったことから、人ごとではない災害の記録に見入った、束の間の観覧時間（2時間弱）でした。校外授業で来館したと思われる地元中学生の一行と同じコースで見学し、復興後に生まれ育った世代の子どもたちの真剣な表情が印象的でした。

想像を超えていた莫大な被災の様子は、テレビ等の報道でしか目にしたことがありませんでしたが、神戸空港までの移動に通った神戸市内の街並みは、たくさんの犠牲と多くの市民の計り知れない苦労と努力の積み重ねによって築かれてきたものと、到着時とは違う思いに浸りながら帰途につきました。

子どもから大人まで様々な立場の市民が、人と未来防災センターのような大災害に関する施設展示を観て（修学旅行等）学ぶことで防災意識の向上につながります。万が一の様々な災害が起き得ることを想定する防災力を高めるため、今後の防災施策のしくみづくりに反映したいと思います。

人と防災未来センター ホームページ

<http://www.dri.ne.jp/>

# 視察研修報告書 市民ネットワーク北海道

期 間	令和2年3月27日9:00~12:00 (前日から移動)
-----	------------------------------

<視察者> 鶴谷 聡美

## 調査地選定理由

上川郡下川町 NPO法人しもかわ観光協会

調査内容：木質バイオマス施設見学と持続可能な地域社会について

【選定理由】 バイオマス産業都市およびSDGs未来都市に選定されている下川町の、循環型再生エネルギーのあり方について調査研究のため

NPO法人しもかわ観光協会

報告者

鶴谷聡美

3月27日(金) 9:00~10:00 まちおこしセンター コモレビ内/下川町共栄町

○持続可能な地域社会の実現に向けて

～人と自然を未来へつなぐ「しもかわチャレンジ」～

説明者/下川町バイオマス産業戦略室 室長 山本敏夫

明治34年の開拓団入植から60年間で約15,000人へと人口が増加、木材や鉱物資源の生産地として発展したものの、鉱業衰退や国鉄廃線等30年間で10,000人の人口急減期をたどってきた。平成26年から循環型森林経営をスタートした下川町は、木質バイオマス施設と公的施設や住居での熱源活用でエネルギー循環をはじめとする取り組みは、全国で知られるまでになっている。

注目したいのがエネルギー源となる森林資源は、町内や道北圏域の森林資源を余すことなく活用している点で、原料製材から家具、アロマオイルまで多岐に渡り、商品化できない部分を木質バイオマス施設の原料チップに使っている。

平成16年の初のバイオマスボイラを温泉施設で稼働し、幼児センター、高齢者複合施設、町営住宅、小中学校へと広がり、現在は公共施設の熱供給68%を再生エネルギーへ転換され、町財政においての光熱費削減額は1900万円/年。削減分は基金とし、子育て支援(医消費負担減)と各施設のボイラ等更新費用に充てているという。また、木質原料製造施設の運営は、平成21年から、灯油・ガスの販売業者で構成している下川エネルギー供給協同組合へ業務委託されている。森林除間伐木材のほか、近年は豪雨により倒木河畔林が洪水の要因となったことから、町周辺及び道北一帯の河畔林が伐採整備され、その木々が搬入されているとのこと。

超高齢化対応社会モデル集落の構築として、中心市外地から約12キロ離れた一の橋地区で「一の橋地区バイオビレッジ構想」が展開されている。超高齢化問題と低炭素生活をめざし、環境課題と集住化による自律型コミュニティモデルを想



像し住まいと生活の集積に向け、地域おこし協力隊の受け入れから定住につながる実績もある。平成 21 年の同地区人口 95 人のうち 14 歳以下 2.1%、15～64 歳 46.3%が、7 年後に 75 人へと減少したものの、14 歳以下 9.2%、15～64 歳 63.2%と高齢化率が低下している。

【現地視察】 案内/NPO法人しもかわ観光協会 事務局長 高松峰成

10:00

○下川町木質原料製造施設 /下川町南町

伐採して持ち込まれた原料木材は、広い敷地内で野ざらしで天日乾燥し、乾燥機は一切使用してない。専用の加工用機械でチップ化された燃料チップは、2 トンダンプトラックで町内各施設のボイラへ運搬されている。

10:30

○一の橋地区バイオレッジ /下川町一の橋地区

町営住宅や郵便局、地域食堂などコミュニティ機能も集積されたエリアを案内していただいた。回遊路でつながる町営住宅に、郵便局や警察官立ち寄り所を含む住民センターがある地域食堂「カフェいちのはし」は、高齢者の見守りや移動販売事業も担っており、中心市街地からはかなり山あいの地区だがコミュニティ機能が維持されている。住民の生活費に占める光熱費負担額は、通常の電気、ガス、灯油等の場合とほぼ同じとのこと。

また、この地域一帯の施設の給湯・暖房を排出しているバイオマスボイラ施設を見学。施設は、点検作業やチップ投入以外は無人で稼働している。近くには、木質バイオマスエネルギーから熱源をひいた特用林産物栽培研究施設（ビニールハウス）があり、しいたけが菌床栽培されている。町内、近隣市、道北エリアのスーパーで通年販売されている。

【感想・考察】「木質バイオマス施設」の建設と聞くと、再生エネルギーの視点でよいイメージがあるが、原料調達、加工する施設や敷地、雇用、地域住民の暮らし等、エネルギーが地域内で循環することの理解が深まり、持続するしくみであることの重要性を再認識する機会となった。そして、循環のしくみを持続するためには、エネルギーを使う環境活動への住民理解と、次世代への環境教育もセットでなければならないと感じた。持続するエネルギー循環を考えると、無駄な乱開発はできないことに必然的に気づく。下川町では、未就学児から高校生がそうしたことを学べるカリキュラムが確保されていることを聞いたことがあり、次の

機会に調査したい。

【追記】NPO法人しもかわ観光協会は、下川町の視察・研修の受け入れ対応（料金あり）を担っており、視察用のサイト運営、問合せへの対応、行政担当者の手配調整も行っている。受入実績の多くは議会や自治体とのことだが、オプションメニューも用意し、多様な希望に対応しているとのこと。単に、まちのオススメスポットを紹介するだけの観光協会ではなく、町のあらゆる取り組みについて、概要や事業説明をする体制を備え、必要に応じ行政担当者との連携調整、ガイドツアーイベントの企画まで、市民協働型で効率的・効果的に運営している。

